

**新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
感染者情報の活用のあり方に関するワーキンググループ（第6回）**

1 日時

令和3年1月13日（水）18:00～19:30

2 場所

厚生労働省専用21会議室

3 出席者

座長

鈴木 基 国立感染症研究所感染症疫学センター長

構成員

押谷 仁 東北大学大学院医学系研究科微生物学分野教授

釜范 敏 公益社団法人日本医師会 常任理事

清本 次保 神奈川県健康医療局保健医療部健康医療データ活用担当課長

仙賀 裕 一般社団法人日本病院会副会長

前田 秀雄 北区保健所長

三崎 貴子 川崎市健康安全研究所企画調整担当部長

厚生労働省

佐々木 健 内閣審議官

鷺見 学 健康局健康課長

三宅 邦明 厚生労働省技術参与

梅田 浩史 健康局結核感染症課感染症情報管理室長

佐藤 康弘 政策統括官室情報化担当参事官室企画官

小野 聡志 大臣官房厚生科学課課長補佐

4 議題

新型コロナウイルス感染症の患者等に関する情報把握・管理の取組について

5 議事概要

※議題について、事務局及び構成員より説明

(仙賀構成員)

- 入国する外国人というのは、今回はあくまでビジネスに限っているということによるのか。要するに、観光ではないから、ビジネスで来た場合は訪れる先とかアポイントとかが必ずあるわけですから、その意味でも、後を追いやすいと思うので、ぜひともHER-SYSでパスポート番号が入力されれば、さらに把握できるわけですからいいと思う。ただ、日本人がその場合だと、同様の問題は今でもあると思うのですが、入国後28日以内の間に、本人が感染していると知らないで、いろいろなところに行ってしまった場合の対応はなかなか難しい気がするが、それについてはいかがか。

(佐藤企画官)

- 今、基本的に対象になるのは、いわゆるビジトラ、レジトラの対象の方になるので、そういう意味では、その後の行動歴はしっかりと追える方であると思っている。その中で、将来的に例えばこの対象者が拡大していくことはもちろんあり得るだろうと考えているが、現下の感染状況を鑑みると、まずは足元の状況をしっかりと確認していくためのスキームをつくっていく。その上で、検疫におけるいわゆる擦り抜けみたいなことがどういう状態なのかを把握した上で、次のステップを考えていくことになるのであろうから、まずはこのスキームをしっかりと運用していきたいと思っているし、そういう中で、より実効性のある対策を検討していきたいと考えている。

(前田構成員)

- 入国された方に対して、パスポートを提示することについて、入管法等の中でそれを提示する義務が外国人の方にはないのかどうかというところを確認したいのだが、いわゆる行政機関がパスポートの提示を求めた場合について、入国された外国人の方にそれを提示する義務があるか。その辺はお話のときに根拠として一応持っているかどうか。

(佐藤企画官)

- 資料の1ページ目の一番上の「趣旨・目的」の右側の箱の※にあるが、いわゆる誓約書を入国段階で必ず提出していただくことになっている。今、この誓約書の中に、入国後に陽性となった場合には、保健所とか医療機関にパスポート番号を提供する、あるいは提示するという一文を追加するということで調整を進めているので、仮に現場の先生方、保健所、医療機関でパスポート番号を求めていただく際には、この誓約書を根拠にお聞きいただければよろしいのではないかと考えている。

(前田構成員)

- 逆に言うと、ある意味でそれ以上のものはないということになってしまうということか。

(鈴木座長)

- これから例えば事務連絡とかを出す予定ということなのか。

(佐藤企画官)

- 1月下旬のシステム改修に併せて事務連絡を発出したい。

(押谷構成員)

- 保健所がチェックしていようがしていまいが、ちゃんと入力されて、自治体が公表しているデータとどこまで本当に整合性があるのかとか、そういうことをチェックしなければいけない。仮に、ある日に100件未入力で、別の日に100件余計に入力されても、プラスマイナスゼロになってしまうので、これだけでクオリティーは担保できない。

(佐々木審議官)

- 現在フェーズが変わってきており、現場に同じ調子でお願いするのは微妙な状況ではあるが、基本的に、今、各自治体でHER-SYSに完全に移行しているところも出てきているが、まだ使い切っていない状況。そのため、できれば完全にHER-SYSに統一していくことで、全体的に進めていくことを地道に続けており、今日の資料の中にもそのことについて御相談するものもあるので、それと併せて、質の担保の方法についても意見交換をお願いできればと思っている。

(鈴木座長)

- 感染症疫学センターとしても、HER-SYSのデータを日々モニタリングしている。自治体の公表データとHER-SYSに入力されているデータとの乖離については、その原因の究明については取り組んではいるが、現場レベルで何が要因になっているのかというのは、データを見ているだけではなかなか分からないという事情もある。例えば大阪などでは、かなり労力を割いて、HER-SYSにデータを入力する前に、データセットを自分たちでつくった上で、それをHER-SYSに移行するといった形で、HER-SYSのデータと自治体プレスのデータは一致度がかなり高い運用はしている。ただ、それは大阪はキャパシティがあるから、時間と労力を割いているからできるものであって、ほかの自治体ではそれは非常に難しい状況だろうということは想像できる。特に今のような非常な流行拡大の局面においては、即時的にHER-SYSに全て入力してもらうのはなかなか難しいだろうということは誰が考えても分かるので、そうした中で、いかにHER-SYSに良質なデータを入力してもらって、活用していくのかというのを考えたときに、今の入力項目を全部維持していくのは、流行拡大局面においては難しいのではないかとといった議論も当然あってしかるべきなのかなとは思っている。

(鈴木座長)

- 実際に入力を頑張っているのだけれども、なかなか追いついていない自治体が完全にHER-SYSに乗り換える、HER-SYSに入力したものを自治体プレスとして公表するところまでには幾つかの課題があるのかなと思うのですが、取りあえず対応できそうな自治体に協力いただいて、先行切替えをしてもらって、それから1~2か月かけて追いついてい

ないところにどういう問題があるから、どのように解決すればいいのかといったアプローチをしていくという理解でよいか。

(三宅技術参与)

○ おっしゃるとおり。

(鈴木座長)

○ 厚労省から直接人を送ってというわけではないのだろうが、具体的にはどういった課題を考えているか。どのように解決できるのか。

(三宅技術参与)

○ 例えば、発生届から出てくるのは、陽性者数の性別、年代別の10のうちの4つか5つまでとなる。発生届の情報以外についても入力してもらえるのかは、自治体との話し合いが必要だと思うが、HER-SYSにしっかりと入力することで可視化される、公表データの集計作業自体の負荷も削減されるなどといったメリットについてお話しして、分かってもらいながらというところが一番大事かと思っている。

(前田構成員)

○ 私の理解が悪いのかもしれませんが、これは各自治体がホームページ上で発表するものも全てHER-SYSでの登録の内容を統一したフォーマットに切り替えると理解するべきか。それとも、厚労省のホームページ上で発表されるものがHER-SYSに使ったものに統一されるという理解か。

(佐々木審議官)

○ 最終的には同じものにすべきだと考えている。ただし、現状、各保健所設置主体はHER-SYSに完全に移行というか、活用しているところ、部分的に活用しているところ、独自システムをお持ちのところと様々なので、究極目標としては、HER-SYSをこうやって使っていただくと、ある意味保健所設置主体の業務負担が減るということも含めて情報提供しながら、活用していただけるようにお話を丁寧に進めていくというイメージ。各自治体も、もともと公表データそのものをHER-SYSで使っているところは、最近は完全に一致してきているところもあるので、2月の時点ではすぐに切り替えられますというところから始めて、それ以外の自治体についても御理解を得ながら進めていきたい。

(前田構成員)

○ 以前から各自治体がこうした公表をしやすいようにBIを整えていく、そういうフォーマットを何かつくっていただけるといった話があったが、今後、ここを入力しておけば、こういう表ができますというものを各自治体に示してあげて、それを載せると理解してよいか。一方で、現実の数字とHER-SYSの数字はどんどん動いていくので、今度はHER-SYSをかなりきれいにするという作業をきっちりしていけないといけないというのがあり、それはそれで今の状況等も考えるとなかなか苦しいところがある。それから、自治体が発表するデータについては、そうした標準のもの以外に、例えば議会から要望で設けた項目とか、保健所としての独自の考え方で発表して、既にそれがその地域に定着してい

るものとか様々なので、全国同一とはいかないかもしれないが、その辺はどの程度考慮していただけるのか。

(三宅技術参与)

- 可視化については、先ほどの国民向け情報サイトに加え、LGWANを通じて、自治体向けにいろいろな情報が共有できるようにしているサイトもある。そこについては、そこから簡単にダウンロードできたり、代表的なよく使われるものを3つか4つセットで簡単にグラフ化できるようなツールみたいなものも整備して、HER-SYSさえ入力しておけば、一番使われるものは全く労力なく、また、迅速にできるという機能を使うことによって、HER-SYSを使ってグラフ化、そしてそのデータを使った公表が必ず進むのではないかと。そして、HER-SYSに入力することがそういうインセンティブになるのではないかとということを狙ってやらせていただいているところ。

(佐藤企画官)

- もともとHER-SYSを導入して、Power BIによって、各自治体で例えば今の感染者数はどういう状況であるとかというものを見られる形になっているが、その一方で、各自治体が見られるような事業を同時並行的に実施している状況であるので、最終的に各自治体がどういうグラフを使うのかは、最終的には自治体の御負担も減らすことも狙いであるので、Power BIよりは、今アクセントゥアにお願いしているほうに一本化していくことを想定している。そこで自治体のグラフの作成作業とかを簡素化していくことを考えていきたいと思っている。また、今、厚労省のホームページでも情報提供をやっているが、併せてそこで国民向けの情報提供の作業についても、そちらのツールを使って実施していくことを考えているという状況。ただ、実際の進め方については、各自治体の皆様とよくコミュニケーションを取りながらしっかりと進めていきたい。

(前田構成員)

- そうすると、各自治体からすれば、HER-SYSの内容は基本的に公開情報ですから、国のデータのほうにリンクを貼ればそれで終わりかなと。国が全市町村の全保健所設置市、あるいは都道府県に発表していただければ、こちらとしては、こちらにリンクを貼って、ここを御覧くださいで終わるかなという気もするのですけれども、あえて逆にそれぞれの保健所設置市や都道府県のホームページに掲載するまでもないような気もしてくるが、いかがか。

(佐藤企画官)

- 最終的に目指す姿としては、HER-SYSの公表データと自治体の公表データが一致していくことが目指すべき姿だろうと思っている。極端な話、国のほうにリンクを貼って、国のほうで各自治体別に情報が見られるような仕組みをつくってあげればいけないかというのは一つのアイデアだろうと思っている。ただ、そこに至るまで、どういう情報の公表の仕方がいいのか、あるいは各自治体で独自に情報を取って公表しているというケースも恐らくあると思うので、その辺りは自治体とよく御相談しながら、公表の仕方

をしっかりと詰めていきたいと考えている。

(三宅技術参与)

- まず、LGWANで公開するものは都道府県レベルでの切り出しになる。ただ、オープンデータで、全部データを加工できる、生データもダウンロードできるようになっているので、その中から都道府県の中の保健所設置市などに分けて公表するなど自由にはできるようということを考えている。

(前田構成員)

- もう一点。HER-SYSを十分に活用する話がイコール自治体でそれぞれ独自にデータベースをつくることについて妨げるものではないということによろしいか。たしか東京都も様々な独自の指標等をかなりつくる関係で、基本的にはHER-SYSとは全く別に東京都としてのデータベースを作成されていると聞いているし、いろいろな御要望でどうしても発表せざるを得ない形になっている項目については、HER-SYSから一部ダウンロードすることもあるが、基本的には独自のデータベースをつかって、そこでせっせとエクセルを使いながら計算したりしているが、そういう動きについては特に妨げるものではないということによろしいか。インターネットエクスプローラーを使っている自治体では、HER-SYSからのダウンロードができない。Edgeに切り替えないと、あるいはChromeを入れないとできないという細かな技術系の制約があって、現実にはHER-SYSからのダウンロードができていない自治体も結構あるという状況であり、どうしても全く別体系のデータベースを使っているという事情もあるということもお含みおきいただきたい。

(三宅技術参与)

- 我々としては、いかに自治体における入力負担、作表の時間を削減するかを通じて、HER-SYSの有用性によって、入力率の向上などを考えているので、もちろん、なるべくなら一緒にできれば一番いいが、特別なそういう事情がある中で、ほかのデータベースを別につくるということについて否定するものではない。

(仙賀構成員)

- HER-SYSのデータというか、医療機関で例えば症状があって、医療機関を受診して、コロナ陽性だったら、その医療機関が入れる。それから、民間PCR検査で見つかったケースは保健所に行くようにと奨励しているということで、無症状の患者の登録は、保健所に来たら、保健所がデータを入れるということなのだ認識しているが、結局、症状のある患者はきちんとしたデータが分かりやすいが、無症状で感染している患者のデータというか、状態をきちんと把握して、国民に分かるような感じになっているのか。

(佐藤企画官)

- 有症状であろうが、無症状であろうが、陽性であれば発生届の届出義務はある。有症状と無症状が年齢別で大体どれぐらいの割合なのかというものを、アドバイザーボードに資料をお出しした。議論の素材としてどのような情報を提供していけるのかは我々としてもしっかりと考えた上で、情報提供に取り組んでいきたい。

(佐々木審議官)

- 質の担保も大変重要な課題だが、各自治体も独自の取組もされているし、相当頑張っていて入力いただいているのが現状。この貴重なデータを一定の限度はあるけれどもという前提を置いてもいいので、できるだけどんどん公表データにしていきたい。入力の精度を高めるとか、そういう取組はしっかりやっていくことは当然であるが、HER-SYSをどう使いこなしていくか視点でも御議論をいただきたい。

(鈴木座長)

- 今の厚労省のアドバイザリーボードの場でも、HER-SYSのデータの活用を進めるということで、私たち感染研、それからアドバイザリーボードで流行の状況分析をしていたらいる押谷先生、西浦先生にも匿名化した上での情報を共有させていただいて、データの分析に取り組んでいるところ。使えるところから使って、それを公表していく。国民、市民の方々、せっかく現場で情報を入力していただいている方々のためにも使っていこうということに関しては、恐らく多くの関係者の間でも認識は共有されているのかなと思う。その上で、HER-SYSが抱えている幾つかのリミテーションに関して、どこを改善していくのかに取り組むのがこのワーキンググループではないかと私は理解している。

(三崎構成員)

- 川崎市では、HER-SYSに移行してから、精度管理をしようと思い、情報センターのほうでかなり大変な作業をしつつ、皆の時間外を増やしながらか取り組んでいるところ。それをやっていくと、自治体の公表データと発生届のデータの間には、どうしても細かい乖離は出てしまう。ただ、お互いに突合せすることで、少し拾い上げというか、漏れを解消することはできているところ。ただ、HER-SYSの一部は法に基づく発生届であるので、発生届としては正確なデータを出していただかないといけない。そのために、例えばHER-SYSのシステム上で変えられる部分は、今まで大分修正していただいている。ただ、まだ残っている課題があり、二重登録がどうしてもなくなる。この二重登録をチェックして拾い上げる作業が至難の業である。以前にNESIDを使っていたときには、二重登録のチェックボタンが設置されていたので、その辺りも工夫していただいたらありがたい。また、本当に細かいことで恐縮だが、基本情報の登録にはそのまま生年月日が入力されますので年齢が出るが、紙ベースの発生届の内容と、微妙に間違っていることがあり後からの修正が大変。ぜひ発生届に診断時の年齢を入れていただきたいと思う。症状に関して、無症状の場合に「症状なし」をチェックしても、ほかの症状にもチェックをつけることが可能で、なおかつ「患者」という項目がデフォルトで出てしまう。つまり、無症状でありながら患者登録されていたりとか、その逆もある。それらはシステム上でうまく運用できるものではないかと思うので、改修の際にそれもぜひお願いしたい。あと、今、検討していただいているかもしれないが、発生動向調査においては、疫学週が非常に重要。これも我々の発生動向調査の結果を出すためのツールとしてどうしても

必要ですので、これも入れていただけるとありがたい。もう一つ、入力された方々の経過が分からない。本来、HER-SYSの利点である経過を知ることができるというメリットも活かさないといけないと思う。そういった経過や、特に亡くなるケースについてはそれこそ絶対に入れてもらえるように、特に医療機関の先生方をお願いしていただけるとより正確な情報が得られるのではないかと思う。

(佐々木審議官)

- 全体的な流れで言うと、HER-SYSへの入力の負担が大きいという御意見もあったので、そのような方向で議論されてきたと理解している。そのため、義務である発生届に集中した形で対応を進め、公表データとして使えるようにしていこうと取り組んでいたが、御指摘のあったような積極的疫学調査の部分については任意事項になっているのは事実。現場の負担感とのバランスもあるが、必要なデータはしっかりと取っていく必要があるので、そういう対応の可能性も含めて、事務局でも検討していきたい。

(鈴木座長)

- 技術的に解決できる点はできるだけ早く取り組んでいただきたい。一方で、特に今、どんどん症例が積み重なっているところで、届出の情報ですら全部入力していただくのはなかなか厳しいのではないかという声も聞こえてきているのも実情。そのような点も加味して議論していくことも必要かと思っている。

(鈴木座長)

- 他に御意見がないようであれば、本日の議論はここまでとしたい。

以 上